

主要施策名：(1)協働のまちづくりの推進

事務事業本数: 7

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業
(6)公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	企画経営課	611-02	地域活性化事業
			611-03	市民自治推進事業
		地域振興課	611-04	地域人材育成事業
			612-01	地域づくり事業
		コミュニティ推進課	613-02	公民館支館活動推進事業
			613-03	自治公民館施設整備事業
		選挙管理委員会事務局	610-05	選挙啓発事業

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域活性化事業		所管課 【2】	企画経営課			
			作成者(担当者)				増井逸斗
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進					
	施策区分	(1)市民協働の推進と地域運営組織の設置				■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						
	■ 法令、県・市条例等【 第三セクターに関する指針、構造改革特別区域法、地域再生法 】						
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 2 項 1 目 8 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多様化する住民ニーズに対応する質の高い公共サービスの提供や衰退傾向にある地域活力の再生が求められており、地域再生・活性化を図るための地域振興事業が必要とされている。このため公共性が高い自治振興公社の事業運営面での多角的支援による地域振興事業の推進や地域の実情に即した産業活性化等の魅力あるまちづくりを進める地域再生・活性策としての事業を実施する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、一般財団法人玉名自治振興公社、市内各地域
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	自治振興公社の事業運営を安定的なものにし、市から管理運営を受けた公共施設で実施される各種事業(文化振興事業、勤労福祉事業等)を通じた市民交流の場を提供することにより、活力と賑わいに満ちたまちづくりを図る。また、市または民間等が提案する「構造改革特区」制度等を活用した地域活力の再生と活性化により、地域色の濃い)魅力のあるまちづくりを図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】	・自治振興公社の予算に占める事務局費に対する市補助金の交付及び経営状況に関する把握や助言を行う。 ・市内各部署への「構造改革特区」または「地域再生計画」制度の活用促進及び情報提供を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 玉名市自治振興公社支援事業 ② 特区・地域再生関係事務 ③	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投 入 コ ス ト	職人 員 件 の 費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	20,240	21,185	21,809	22,698
			【16】 小計	20,240	21,185	21,809	22,698
			職員人工数	0.11	0.04	0.04	0.04
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	597	222	229	230
			合 计	20,837	21,407	22,038	22,928

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 玉名市自治振興公社支援事業	補助金交付等による運営支援を行う。	各種事業(講座等)開催数	本	11	10	12	11
② 特区・地域再生関係事務	計画認定の申請意向調査を行う。	意向調査回数	回	3	3	3	3
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 参加(入場)者数	公社自主事業への参加(入場)者数(講座はのべ人数)	人	1500 3361	3000 3666	3000 3500	3000 △
2 計画認定申請件数	構造特区や地域再生に関する計画認定を申請した件数	件	1 0	1 0	1 0	1 △

《事務事業の評価》

	評価視点			判断理由
		R04	R05	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない		事業運営を安定させるため補助金交付し、経営状況の把握や助言を行う必要がある。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり		社会情勢の変化はあるものの、現時点での目的は適当である。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり		地域振興事業の支援ができない、地域活力が衰退する可能性がある。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成		構造特区認定申請該当なし。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当		地域活力の再生を図るうえで細事業の構成は適当。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		事業収益だけでは運営が厳しく、補助金の減額は不可能。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		現状、できる限りのことを行っており簡素化・改善の余地はない。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		経営状況把握や助言に民間のノウハウを活用する場合の費用が懸念される。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		類似する事業なし。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		事業運営安定のための補助金交付、経営状況の把握や助言が主な内容であり、受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	ホールの活用が活発化するよう、関係各課と連携して支援していく。また、安定した運営ができるよう支援を行うとともに、経営状況把握や助言については、民間のノウハウ活用を検討していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	自治公社への運営支援を行った。経営状況把握や助言については、引き続き民間のノウハウ活用を検討していく。また計画認定についての意向調査については引き続き行っていく。
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	引き続き、事務局が適切に運営が必要であり、市民会館のホール活用のみならず、勤労福祉事業や観光振興事業においても活発化するよう支援していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
自治振興公社については、事務局が安定的かつ適切に地域活性化に資する各種事業を実施できるように、引き続き補助金交付等による支援や助言を実施していく必要がある。	萩尾一義

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市民自治推進事業		所管課 【2】	企画経営課					
	作成者(担当者)		平野由美子						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり		重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進							
	施策区分	(1)市民協働の推進と地域運営組織の設置			■ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【】 <input type="checkbox"/> その他の計画【】								
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】								
	款 2 項 1 目 8 細目 13								

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方分権の進展により、国や県から権限と財源の移譲が県や市町村に進められ、地方自治体には、これまで以上に自主性と自立性を高めた運営が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市議会、行政
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本市における自治の基本理念及び基本原則を明らかにするとともに、市民、市議会及び執行機関の責務並びに参画及び協働による自治運営を実現する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【年度】 【H27 年度から】 【年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【】	
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【】	
事務事業の具体的内容 【14】	市民参加と協働によるまちづくりの活性化や住みよいまちづくりを推進するため、市民が主体となったまちづくり(市民自治)の基本的な考え方やルールなどを定めた「玉名市自治基本条例」を策定し、具体的な行動計画(アクションプラン)を策定した上で各施策に取り組む。R4年度分からアクションプランの策定は行わず、玉名市自治基本条例第32条に基づき、5年を超えない期間若しくはその途中において社会情勢の変化が生じたときに委員会を開催することとなった。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本  ① 自治基本条例推進管理事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54	0	0	0	0
	【16】 小計	54	0	0	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.23	0.02	0.02	0.02	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	1,249	111	115	115	
	合計	1,303	111	115	115	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 自治基本条例推進管理事業	検討委員会で自治基本条例の進捗管理を行う	推進委員会開催回数	回	1	***	***	***
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 自治基本条例見直し業務	条例見直しのための推進委員会開催回数	回	*** ***	*** ***	*** ***	△
2 政策等への市民意見の反映	各種計画等におけるパブリックコメントの実施数	件	4 4	6 3	4 5	△

《事務事業の評価》

評価視点	判断理由	
	市が定める最も基本となる規範であるため。	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】〔20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】〔20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の適当性】〔21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	特に社会情勢の変化が無い場合、次期見直しは令和8年度に行う。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 〔25〕	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善 ■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止 □ 縮小して継続 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	令和8年度に推進委員会を開催し、条例の検討及び見直しを行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	自治基本条例は、本市の自治の規範となるものであるから、当然に条例の趣旨を尊重しなければならない。なお、今後も社会情勢の変化に対応するために条例の見直しについて定期的に検討していく。	評価責任者 萩尾一義
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域人材育成事業		所管課 【2】	地域振興課		
	作成者(担当者)		徳丸 剛史			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進				
	施策区分	(1)市民協働の推進と地域運営組織の設置			■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					
	■ 法令、県・市条例等【玉名市人材育成基金条例、同施行規則】					
事業区分 【6】	□ その他の計画【】			□ 該当なし		
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【】	】	款 2 項 1 目 13 細目 3		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	“市民協働のまちづくり”を推進するため、各分野において活動する人や団体のスキルアップを図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び本市に事務所を有する団体又はグループ
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域における身近な課題を行政と協働して解決する社会の実現のため、社会の各分野で指導的役割を果たす人材を育成する。アウトプットの機会(領域)を拡大し、地域リーダーの自覚を促す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
■ 補助金等交付			□ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ➡ ① 人材育成基金助成事業 ② 人材育成基金積立事業 ③
「社会の各分野の振興や地域づくりの推進に資する人材を育成するための研修会等への参加及び開催」を対象分野として参加者又は開催者に対して助成する。 対象経費の2分の1を助成し、限度額は次のとおり。 ・国内研修等への参加 1人5万円、1団体25万円 ・海外研修等への参加 1人10万円、1団体50万円 ・研修会等の開催 1件20万円			

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	961	1,075	1,011	1,997	0
	一般財源	0	0	0	0	0
【16】 小 計		961	1,075	1,011	1,997	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.08	0.30	0.15	0.15	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小 計	434	1,666	859	863	
	合 計	1,395	2,741	1,870	2,860	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 人材育成基金助成事業	助成金交付による活動支援	助成金交付件数	件	0	1	2	5
② 人材育成基金積立事業	基金運用益を基金に積みたてる。	基金積立回数	回	1	5	5	5
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 研修会等参加人数	研修会等に助成金を活用して参加した人数	人	5	5	5	5
			0	3	2	△
2 研修会等開催回数	助成金を活用して開催された研修会等の回数	回	1	1	1	1
			0	1	0	△

《事務事業の評価》

	評価視点			判断理由
		R04	R05	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない		市の人材育成に資する取組みのため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり		市内でのセミナー等の開催や市外への研修参加により、社会情勢の変化によって求められる人材の育成に寄与できるため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり		申請件数が少ないので影響は大きくないが、人材育成に係る取組みの希薄化につながるおそれがある
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成		募集を行ったが、応募は2件(2名)に留まった。 海外への語学留学や、ビジネス目的の研修参加などの問い合わせはあるが、事業の目的と異なるため申請に至っていない
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当		目的を達成するための細事業で構成しているため適当である
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		市直営による研修会開催の場合、全額市の負担となるのでコスト増につながるおそれがある
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり		補助金制度を市民へ周知する際に、デジタル技術の活用により効率的に行える可能性があるが、ビジネス目的など対象外の事業に関する相談が増えるおそれがある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		補助金を活用して民間のノウハウを市民に還元できる可能性がある
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり		学生等が海外に研修・交流に行く際、当該補助金と国際交流奨励費補助金(企画経営課)との棲み分けが曖昧。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		補助率は1/2であり、市直営による研修会の開催の場合、全額市の負担となるのでコスト増につながるおそれがある

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	コロナ前は農業研修のための海外渡航や各種研修の開催があつたが、コロナ以降は申請がなかった。R5年度は申請があつたものの高校1校からに留まっているため、事業を周知するために引き続き広報活動を行いたい。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	広報活動を継続する。要綱の見直しを検討する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	評価責任者
助成金の交付が2件と少ない状況である。要件を満たせば研修会等に助成金を出せることを知らない人が多いと思われるため情報等を収集し周知する活動も実施していく。	小山 晃生

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域づくり事業		所管課 【2】	地域振興課			
	作成者(担当者)		徳丸剛史				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり			重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進			■ 該当		
	施策区分	(2)市民(コミュニティ)活動の担い手育成					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				】 □ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【玉名市笑顔のまちづくり応援事業補助金交付要綱、玉名市提案型協働事業補助金交付要綱】						
事業区分 【6】	■ ソフト事業		□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務		□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計		□ 特別・企業会計【	】	款 2 項 1 目 13 細目 2		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	様々な市民活動団体が活動し、協働のパートナーとして期待されている中、福祉、環境、まちづくりなど身近な課題として、「新しい公共」の考えに基づき市民等と行政との協働による解決が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各校区のまちづくり委員会などの地域づくり団体、ボランティア団体その他の市民活動団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	さまざまな分野の市民活動団体が、身近な課題の解決に向け、市民の参画を得ながら市との協働により活発な活動を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H17 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度から】 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】 【 H17 年度～ H18 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【
事務事業の具体的内容 【14】	<p>■ 事務事業を構成する細事業(13)本</p> <p>⇒</p> <p>① 地域おこし協力隊事業</p> <p>② 笑顔のまちづくり応援事業</p> <p>③ 玉名市提案型協働事業</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
						【16】 小計
事務費 （千円）	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	579	500	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	4,300	897	1,861	4,620	0
	一般財源	9,180	22,326	14,023	12,688	0
投入コスト	【16】 小計	13,480	23,223	16,463	17,808	0
職員件の費	職員人工数	1.10	1.55	1.85	1.85	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.77	0.77	0.77	0.77	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	7,036	9,629	12,345	12,207	
	合計	20,516	32,852	28,808	30,015	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の任用人 数(在籍数)	隊員数	人	3	4	4	3
② 笑顔のまちづくり応援事業	補助金交付等による活動事 業支援	補助金交付件数	件	7	11	10	10
③ 玉名市提案型協働事業	補助金交付等による活動事 業支援	補助金交付件数	件	0	1	0	1

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 まちづくり活動参加者数	笑顔のまちづくり応援事業に参加し た人数	人	3000	3500	5000	5500
2			3047	4938	5398	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
〔必 要 妥 当 性 性 〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実 施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する 必要はない	人口減少・少子高齢化が進む玉名市の市民活動団体だけでは事業を継続することは困難であるため	
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見 直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり	情勢に合わせた対応をしていく必要があるため	
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響 はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	活動意欲等が薄れるおそれがあるため	
有 効 性 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられる か。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	コロナによる影響が少しずつ緩和され、以前のような取組みができるような体制になってきたと考えられるため	
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は 適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的を達成するための細事業で構成しているため適当である	
効 率 性 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	笑顔のまちづくり応援事業補助金において、花の苗などの購入の補助は、どこかがまとめて購入すれば、コスト削減につながる可能性がある	
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地 はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	外部委託や補助金交付により、簡素化・改善を図っている	
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はな いか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	熊本大学をはじめとする教育機関や各地域づくりの団体等と連携して事業を行っている	
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検 討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	類似する補助事業・現物支給等との整理が必要である	
公平 性 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金 額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	参加費の設定・金額見直しや地域住民・行政区からの寄附・ 支援について検討の余地がある	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する 見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	市民活動団体への補助については、コロナからの緩和によって活用する団体が増えているので継続していきたい。 一方で、4期目を迎えるたまな未来創造塾は、塾生の募集にあたっては公式HP・Facebook・LINEを活用したり、商工団体等に会員への周知をお願いしているもののなかなか集まらず、また、途中辞退者が少くないため、執行方法の改善を検討する。
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する 判断理由及び見直し・改 善の具体的な内容	たまな未来創造塾4期生の途中辞退者はゼロだったが、仕事の都合等により出席率は前年度よりも低下した。全日 程の出席を前提として、入塾前の面談を行いたい。笑顔のまちづくり他補助金の要綱の見直しを検討する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	笑顔のまちづくり補助金の申請が増加傾向にあるが、真に必要か、補助金ありきの事業になっていないかを改めて検討しながら、今後認められない補 助対象を明確にし、各種団体に自立した運営の出来る事業計画の作成を依頼するべきと考える。たまな未来創造塾においては、開塾は出来たもの の、ビジネスプランを既に作成している人が多々おり、今後はプランを一から作り上げる人を見つけるべきである。玉名未来づくり研究所においては、 若い人のやりたい事を実行させる良い機会ではあるが、少々強引に行っているところもあることから、今後は多少の抑制を行って行くべきではないかと 考える。	評価責任者 小山晃生
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公民館支館活動推進事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課				
			作成者(担当者)	山川 祐樹				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進						
	施策区分	(3)市民(コミュニティ)活動の支援					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【社会教育法、玉名市公民館条例】							
事業区分 【6】	■ その他の計画【玉名市教育振興基本計画】					】	□ 該当なし	
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務							
	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【】	】 款 10 項 5 目 2 細目 7						

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生涯学習社会の確立のためには、各支館活動の充実が不可欠であることから、それぞれの支館が個性や創造性を生かした計画づくりを行うとともに、地域の担い手の育成を積極的に推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、支館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生涯学習社会の確立のため、支館長を中心とした支館活動の活発化を図るとともに、地域住民の連帯を図る。また、多くの支館が実施しているレクリエーション性の強い事業に加え、生活改善や地域振興へつながる事業の提案を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【】	
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【】	
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(5)本
			➡
			① 玉名市公民館支館長育成事業
			② 玉名市公民館支館活動推進事業
			③ 岱明町公民館支館事業支援業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,093	8,269	8,146	8,341	0
【16】 小計		8,093	8,269	8,146	8,341	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	1.52	1.50	1.70	1.70	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.72	0.15	0.10	0.10	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	9,247	8,530	9,963	9,981	
	合計	17,340	16,799	18,109	18,322	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 玉名市公民館支館長育成事業	支館長会議・研修会を開催する。	研修会実施回数	回	3	3	2	2
② 玉名市公民館支館活動推進事業	公民館支館運営のために委託料を支出し、活動支援を行う。	委託料交付団体数	団体	21	21	21	21
③ 岱明町公民館支館事業支援業務	支館活動を通したまちづくりの支援を行う。	支援支館数	支館	4	4	4	4

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 支館事業参加人数割合	支館が主催した事業の参加人数の人口に対する割合(毎年度3月31日を人口を基準とする)	%	15.0 3.70	15.0 17.98	15.0 12.62	15.0
2 支館長研修参加率	支館長対象研修の参加率。研修参加支館長延べ人數／(21支館×研修回数)。	%	100 37.3	100 58.7	100 64.2	100

《事務事業の評価》

		評価視点	判断理由		
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	小学校区を単位とした支館で、地域の状況に合わせた行事などを企画・運営し、地域コミュニティの形成を行っている		
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	コロナ過の影響で生涯学習や地域連携の基盤が損なわれている中、目的はますます妥当なものとなっている。		
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	支館での事業運営を廃止した場合、地域の住民同士の関係性の希薄化や高齢者の社会からの乖離などが加速化し地域コミュニティ形成の難易度が上がると考えられる		
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	日程の都合により、思ったような参加率とならなかった		
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	各公民館でそれぞれの支館のサポートや研修等を実施しているため適当であると考える		
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	地域住民の人口按分によって積算しており、行事の開催には予算がかかけないため検討は難しいと考える		
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	それぞれの支館と随意契約を結び、適切な処置に則って運営を委託している		
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	地域の民間企業と連携した行事の企画・運営など双方にメリットがある活動内容を模索する必要があると考える。又は活動拠点として場所を提供いただくなどの連携も考えられる		
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	公民館支館は地域コミュニティの形成に欠かせない組織であり、競合する事業等はないと考えられる		
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担については、検討の余地なし 支館の中には、区費等により地域住民が負担しているところもある		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	新型コロナウイルスも五類へと移行した今、令和元年度までに実施していた行事の復活に加えて、地域の特性に応じた新たな行事の開拓など、支館としての運営方針を見出してもらえるようサポートしたい。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	人口減少の一途を辿るなか、地域の実情に合わせた新たな事業を実施する支館もあり、地域コミュニティの創造に向けて意欲的に活動されていると感じた。		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	引き続き支館の運営に対してサポートを実施するとともに、各支館への委託料の見直しなど、さらに活動を活性化させるような施策に取り組んでいきたい。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
令和7年度は合併20周年を迎える、その間、人口減少や小学校の統合とともに支館のあり方が変化している。各支館の問題、課題を拾い上げ、解決に向け検討する必要がある。その一助として、支館の諸問題、(委託料の見直し、担い手不足の解消など)さまざまな課題について検討する必要がある	津川 隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自治公民館施設整備事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課									
	作成者(担当者)		緒方 みいる										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進											
	施策区分	(3)市民(コミュニティ)活動の支援				□ 該当							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【玉名市自治公民館施設整備費補助金交付要綱】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【玉名市教育振興基本計画】												
	<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】												
	】 款 10 項 5 目 2 細目 8												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市内には210箇所の自治公民館が存在している。自治公民館は、地域住民の一番身近な交流施設であり、建物の中には、老朽化している建物が数多く存在しているため、生涯学習の場並びに交流施設としての充実を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、自治公民館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生涯学習の場並びに交流施設の充実を図ることで住民の学習意欲に答え、地域づくりの拠点として施設の安全及び利便性を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 【年度】 H17 年度から	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 【年度～年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【】		
事務事業の具体的な内容 【14】	社会教育の推進に必要な自治公民館の活動を促進し、社会教育活動の振興発展を図るために、自治公民館を整備しようとする地区に対して補助金を交付する。 新築(建築後24年以上の建替えを含む)及び購入(建築後10年以内)の場合は、事業費の3分の1かつ上限300万円。増築・改築の場合は、事業費の3分の1かつ上限100万円。修繕の場合は、事業費の3分の1かつ上限30万円。	<input checked="" type="checkbox"/> 【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 	① 自治公民館施設整備補助事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,080	1,720	2,140	1,930	0
	【16】小計	2,080	1,720	2,140	1,930	0
職員件の費 投入コスト	職員人工数	0.25	0.25	0.20	0.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】小計	1,357	1,389	1,145	1,150	
合計	3,437	3,109	3,285	3,080		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 自治公民館施設整備補助事業	公民館の新築・改修・修繕を行う行政区に対し、補助金交付を行う。	補助金交付単年度件数	件	6	3	6	3
②		補助金交付累計件数	件	126	129	135	138
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 自治公民館整備率	H17年度以降の補助金累計交付件数/全自治公民館数(258) × 100	%	48.45	50.00	52.32	53.48
2			48.83	50.00	52.32	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	公益性が高い事業であり、他に実施する主体がない。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	コロナ過の影響で地域コミュニティの基盤が損なわれている中、目的はますます妥当なものとなっている。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	社会教育の推進に必要な自治公民館の活動に影響あり
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	適切に事務を遂行した結果、目的は達成できた。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	必要最低限の細事業で構成している。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	地域交流拠点整備のため、必要な事業費を補助金として支出している。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	申請用紙などホームページに掲載できる。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程は単純であり、民間のノウハウを活かす余地はない。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業はあるが、補助対象や条件に差があるため統合に係る検討は難しい。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	事業費の2/3は自己財源となっている。 備品は対象外であるが、エアコンについては検討の余地あり。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容) 今後も地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。 昨年度同様、次年度の要望調査を9月頃行い実情に応じた予算編成を行っていく。 高齢介護課の介護予防拠点整備補助や地域振興課のコミュニティ助成等の制度も含め、各区への周知し計画的に修繕等できるよう各区長へ促す。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 高齢介護課の介護予防拠点整備補助金(100%補助、上限有)や地域振興課のコミュニティ助成等の制度も含め、各区へ周知し、区の負担軽減や計画的に修繕等できるよう各区長へ促す。
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後も地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。 9月に次年度の要望調査を行い実情に応じた予算編成、補助金周知と行い計画的に修繕等できるよう各区長へ促す。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
自治公民館は、災害の際の避難所、地域の学びの場、地域が交流を図り孤立を防ぐコミュニティの場など欠かせない施設である。ただし、公民館も経年劣化とともに老朽化が進んでいることから、ハード面で予算補助することにより施設のさらなる有効活用に努めてほしい。	津川 隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	選挙啓発事業		所管課 【2】	選挙管理委員会事務局			
			作成者(担当者)	糸永 憲男			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) 主要施策(節) 施策区分	⑥公平で誇りの持てる社会づくり (1)協働のまちづくりの推進				重点施策 【4】	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 明るい選挙推進委員会規約 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】				<input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】				款 2 項 4 目 2 細目 1		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	各選挙における明るい選挙の推進と投票率の向上が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民(有権者)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、豊かな政治意識を備え、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】 【 H17 年度から】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度から】 【 H17 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>・明るい選挙推進委員会総会の開催 ・明るい選挙啓発作品コンクールへの応募を募集 ・選挙時における各種啓発活動(広報誌やHP、公式SNSへの掲載、防災行政無線や街頭啓発における投票の呼びかけ等) ・選挙の出前授業の実施 ・選挙備品の貸出</p>		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 <input checked="" type="checkbox"/> ① 明るい選挙推進委員会事業 <input checked="" type="checkbox"/> ② 明るい選挙推進街頭啓発事業 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 出前授業実施事業</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	81	132	170	209
		【16】 小計	81	132	170	209
投入コスト	職員件の費	職員人工数	0.15	0.40	0.45	0.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	814	2,222	2,577	1,726
		合計	895	2,354	2,747	1,935

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 明るい選挙推進委員会事業	明るい選挙啓発コンクール 応募作品の募集	応募者数	人	456	246	446	446
② 明るい選挙推進街頭啓発事業	選挙時における街頭啓発	実施回数	回	0	1	1	1
③ 出前授業実施事業	出前授業の実施	実施回数	回	1	1	1	0

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 投票率	年度毎の投票率(複数の選挙が あった場合はその平均)	%	60 51.48	60 52.73	60 54.56	60 △
2 18,19歳投票率	市内18,19歳の有権者数の内、投票した 18,19歳の投票者数の割合	%	50 34.28	50 40.34	50 42.20	50 △

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由			
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	選挙は民意を反映する重要な機会であり、市政及び県・国政等政治参加を促すためにも市が実施する必要がある。		
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	法改正により有権者の対象年齢が18歳に引き下がったが近年の全体的な投票率の低下に対し、啓発を行うことは重要である。		
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	選挙時においては投票の呼びかけ、選挙の周知等の機会、平時においては学校における主権者教育等の実施の機会が減少するため、より一層の投票率の低下をまねくおそれがある。		
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	啓発活動が不十分であったため、有権者の政治参加の意識の高揚に寄与できなかつたためだと考えられる。		
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	平時には若い世代向けの事業を展開し、さらに選挙時には直接有権者に投票を呼びかける等、投票率向上が図れる細事業の構成にしているため。		
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	最小限の予算で事業を行っており、これ以上のコストの低減は、見込めない。		
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	できるだけ簡素化して事業を実施しているため、余地はないと考える。		
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	これ以上民間のノウハウ活用の余地はないと考える。		
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	選挙啓発事業に関して類似事業はない。		
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	選挙啓発事業について、受益者負担は、そぐわない。		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)			
	前年度同様、今後も市民が政治に関心を持ち、投票率が向上するように継続的かつ積極的な事業を行っていく。そのためにも引き続き県選管、学校等と連携し出前授業、主権者教育の授業、生徒会選挙の開催時等に実際の投票箱や記載台の貸出しを行い、実際に使用してもらうことで選挙を身近なものに感じてもらえるような取組を推進する。また、低年齢からの意識付けを含めた「親子で選挙に行く」とことへの呼びかけを行い、30~40代の親世代の投票率の向上を図る。			
〔24〕	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
	選挙時(衆院選)には市ホームページ、防災行政無線、横断幕等に加えて市の公式SNS(LINEやフェイスブック)でも投票の呼びかけを行い、さらに選挙期日の8日前(土曜日)には商業施設において街頭啓発を行い、直接有権者の投票の呼びかけを行った。			
	平時には、明るい選挙啓発作品コンクールを実施し、将来有権者になる児童・生徒にとって早い段階から政治参加に関心を持つことに寄与した。また、令和6年12月には専修大学熊本玉名高校で選挙出前授業を開催し、講義及び模擬投票を行い、高校生に投票のイメージを掴んでもらった。			
次年度の方向性	〔25〕	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容		前年度同様、今後も市民が政治に関心を持ち、投票率が向上するように継続的かつ積極的な事業を行っていく。そのためにも引き続き県選管、学校等と連携し出前授業、主権者教育の授業、生徒会選挙の開催時等に実際の投票箱や記載台の貸出しを行い、実際に使用してもらうことで選挙を身近なものに感じてもらえるような取組を推進する。また、低年齢からの意識付けを含めた「親子で選挙に行く」とことへの呼びかけを行い、30~40代の親世代の投票率の向上を図る。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	選挙が公正かつ適正に行われるよう常にあらゆる機会を通じて市民の政治意識の向上を図っていく必要がある。今後も選挙を取り巻く環境変化へ対応しながら、政治に関心を持ち、選挙に関する知識を得るきっかけ作りを継続して行う。	評価責任者
[26]		前川 純